



1. ITER 国際核融合エネルギー機構が正式発足

昨年11月に ITER 計画参加国により調印された「イーター (ITER) 協定」*)は、その批准手続き等、参加各国の国内手続きが全て完了して本年10月24日に発効した。このことにより、ITER協定の下にITER計画を実施する国際機関「ITER 国際核融合エネルギー機構 (ITER 機構)」が正式に発足した。同日、ITER 機構は、ITER カダラッシュサイトと ITER 計画参加各極の拠点とをビデオネットワークで接続し、ITER 機構発足の祝賀会を行った。祝賀会は、和やかな雰囲気の中、池田要 ITER 機構長のスピーチで始まり、引き続き参加各極の代表の祝辞、祝杯、ケーキカットが執り行われた。

また、ITER 協定の発効を受け、文部科学省は同日、ITER 協定に基づく活動を行う我が国の国内機関に日本原子力研究開発機構を指定した。

*) 正式名称：ITER 事業の共同による実施のためのイーター国際核融合エネルギー機構の設立に関する協定

2. ITER 科学技術諮問委員会がスタート

本年7月の暫定 ITER 理事会により暫定理事会の諮問委員会として、ITER 運営諮問委員会 (Management Advisory Committee: MAC) とともに、ITER 科学技術諮問委員会 (Science and Technology Advisory Committee: STAC) の設置とその最初の任務が決定された。STAC は、暫定理事会の要請の下、ITER 計画の実施に関する科学技術的事項について評価し、暫定理事会に助言を与えるものである。暫定理事会は、各極の推薦に基づいて1極当たり2名の STAC 委員及び委員の中から1名の調整役 (議長) を指名する。各極は、委員会会合に委員以外に3名までの専門家を参加させることができる。調整役も委員ではない複数の専門家を会合に招聘することができる。STAC は、通常年2回程度の会合を持つものと想定されており、会合毎にその議論と暫定理事会への助言に関する報告書を作成する。この STAC に対する最初の任務として、2006/2007年に暫定 ITER 機構により行われた設計レビューの成果としての新たな "Project Baseline Documents", すなわち "Project Specification", "Overall Project Schedule", "ITER Pro-

ject Plan and Cost Estimates" を評価することが要請された。この暫定理事会の要請を受け、第1回 STAC 会合が9月5、6日の2日間カダラッシュにおいて開催され、ITER 機構より "Project Baseline Documents" の準備状況が紹介された。第2回会合は11月5～7日にカダラッシュで開催される予定である。現在、日本の STAC 委員には、関昌弘高度情報科学技術研究機構理事長と伊藤公孝核融合科学研究所教授が指名されている。

(2007年10月記)

(日本原子力研究開発機構 核融合研究開発部門)

3. 核融合エネルギーフォーラムの発足

2007年7月に核融合エネルギーフォーラムが発足した。核融合エネルギーフォーラムは、ITER 建設や幅広いアプローチの本格的な実施を踏まえ2002年5月に設立された核融合フォーラムの発展継承となるもので、従来からのクラスター活動を引き続き充実させるだけでなく、大学や研究機関、産業界などの意見の集約や協力の調整などの役割などをより拡充させるものである。佐藤文隆先生 (湯川記念財団理事長) が運営会議の議長を引き続いて務められ、10月現在、会員数も500名を超えた。

新しいフォーラムでは、運営会議の下に調整委員会の他に ITER・BA 技術推進委員会が新設された。ITER・BA 技術推進委員会は、特に国から議長宛に出される ITER 計画や幅広いアプローチ (BA) に関する技術的諸課題の検討などの依頼事項について、議長の付託を受けて機動的に対応する役割を担っている。10月に開催された運営会議で、ITER 設計書の評価について国から正式な依頼があり、間もなく ITER・BA 技術推進委員会でその評価検討が開始される予定である。

一方、調整委員会では平成20年度の核融合エネルギー奨励賞について検討が始まった。また、調整委員会の下で、BA のデモ炉設計に向けた活動 (社会と核融合クラスター)、ITPA や BA の計算機シミュレーションセンターに向けた活動 (プラズマ物理クラスター)、及び ITER 用テストブランケットや BA の IFMIF-EVEDA に向けた活動 (炉工学クラスター) などのクラスター活動が活発に展開されている。

(2007年10月記)

(核融合エネルギーフォーラム事務局)